

新しい巨視的分配理論形成のための 方法論的基礎づけ (2)

小 原 久 治

- I はじめに
- II 需要理論的分配理論の基本的な接近方法
- III 供給理論的分配理論の基本的な接近方法
- IV 需要理論的分配理論と供給理論的分配理論との綜合化 (以上、IVの一部まで本誌前号)
- V 需要理論的分配理論と供給理論的分配理論との綜合化に関する1試論
- VI むすび

IV 需要理論的分配理論と供給理論的分配理論との綜合化

2. 若干の個別的な場合の綜合化の可能性

Findlay の図解では、第1, 2, 3 象限は供給理論的な均衡所得分配をあらわし、第4象限は需要理論的な均衡所得分配をあらわしていると考えてよいであろうか。この問題に対する答は否である。「不均衡な」所得分配がその図解のどこかに存在すると思われる。⁶¹⁾

第2に、総生産物を投資財と消費財に分けることが生産理論的観点からみた所得分配にどのような影響を与えるかということである。この問題点を検討する場合には、貯蓄函数は資本家と労働者のそれぞれの貯蓄性向が、投資財の生産を決定する供給理論的分配モデルにおいても、需要理論的分配モデルにおい

61) この考え方を示したのは、例えば、Kromphardt である。Kromphardt, J., a. a. O., ss. 717—718.

ても、所得分配の重要な決定要因にならないことを R. M. Solow の見解によって明らかにすることができる。⁶²⁾

第3に、次のことが問題である。第2図の3つの曲線は経済成長過程では同時に移動するものである。所得分配の変化は3つの曲線の相対的な移動いかににかかっている。第2図ではそのときどきの新しい曲線を決定するための単純明解な方法は存在しないから、この図ではモデルを構成する経済諸量の相互関係を明らかにする方法だけを図示することができる。そのため、この図から経済成長過程における所得分配がどのようにして決定されるかを読み取ることができない。この点は実は Findlay 自身が明言していることである。

第4に、Findlay の分配モデルの仮定、例えば、技術変化の仮定が1つの制約条件となっていることである。「技術変化は導入されていないが、技術変化は今迄我々が議論してきた2要素2財モデルの型に対する接近方法を用いてまったく容易に示すことができる。」⁶³⁾ 技術進歩が存在するときには、技術進歩は生産函数を変化させ、それによって変換曲線を変化させるという効果があらわれる。この効果は要素投入量の変化や技術進歩から生じた第2図の曲線の移動で示されるが、この効果には大きな不確実性が伴うことは明らかである。

第5に、Findlay の分配モデルが独占利潤の存在を除外していることである。財価格比率が巨視的な限界代替率、従って、限界効用の比率に等しいから、Findlay の分配モデルはすべての市場に完全競争が支配する場合、あるいは、全般的に同一の独占度が存在する場合に限り該当するものである。この意味において、Findlay の分配モデルは、供給理論的観点から「独占度」を考慮するモデルには適用することができないし、独占利潤という利潤所得と賃金所得との機能的分配についても明らかにすることはできない。この点だけをみれば、Findlay の分配モデルの体系と Kaldor の分配モデルの体系が一致することは Findlay が考えるように厳密なものではない。

⁶²⁾ Solow, R. M., op. cit., p. 454.

⁶³⁾ Findlay, R., op. cit., p. 175.

第6に、労働供給量に関することが問題である。労働供給量は完全に非弾力的であると仮定されている。この仮定は短期的に決定された変換曲線を導くためにはどうしても必要である。Findlay の分配モデルが多かれ少なかれ恒常成長過程に適用される限り、この仮定に存在する制約条件はおそらくそれほど大きなものではないであろう。Findlay の分配モデルは貨幣賃金率が絶対的に低下しない限り、貨幣賃金率の下方硬直性は重要ではなく、また、貨幣賃金率を上昇させる力は資本と労働の相対的な成長率に依存し、資本と労働との代替の可能性によって和らげられるであろう。

第7に、Findlay の分配モデルは短期的変化の分析には適用することができないというこである。① 例えば、資本家階級と労働者階級のどちらかの貯蓄性向が変化する場合には、Findlay の見解によれば、資本財産と消費財産の間に生産関数が移動するであろう。② Findlay の分配モデルの体系は賃金分配率、利潤分配率、要素価格比率、投資比率などの関係諸量だけを決定するものである。しかし、この体系には名目国民所得は含まれていない。この所得は社会的時間選好函数 (Community time preference function) を導入して決定することができる。この函数からはさらに絶対的な要素価格、賃金総額なども決定されるであろう。例えば、政府支出や租税収入の変動が所得分配にどのような影響を与えるかについて検討するために政府支出や租税収入を Findlay の体系に導入するときには、貯蓄函数⁽²⁾は「予算残高」を導入して容易に修正することができるであろう。投資財の生産と消費財の生産には民間部門の生産と政府部門の生産が包括されている。生産要素を投資財の生産と消費財の生産へ配分することはやはり社会的時間選好函数で決定されるから、財に対する政府支出はその函数にある特定の方法論的問題を提起するであろう。⁶⁴ Findlay の体系は現行の資本量の完全利用を前提しているから、意外の利潤は考慮されていない。③ Findlay の分配モデルでは労働供給量が完全に非弾力的であるとい

⁶⁴ Scheele, E., a. a. O., 1965, ss. 81—108. Stobbe, A., a. a. O., ss. 143—165.

う仮定は維持できないから、やはり短期の作用分析には適用できない。Findlay の分配モデルの既述の構成の背後には資本理論の一切の問題が潜んでいると考えられる。経済成長を意図する資本家の意思決定は予見可能な利潤率の上昇に依存するという意味では、Kaldor や Robinson の場合の資本家のような経済成長過程の本来の担い手は存在しない。経済成長過程はいわば匿名であり、その限りでは Findlay の体系は限界生産力説にもとづいていると考えられる。Findlay の体系にはいかなる投資函数も含まれていないことに注意しなければならない。投資函数はいわば社会的時間選好函数の中に存在するものであるが、Findlay の分配モデルではこの側面はどちらかといえば非現実的である。

第 8 に、次のことが問題である。Findlay の分配モデルは 2 つの生産函数をもつ 2 部門モデルである。このことはモデルの構成上極めて重要であるから、Findlay の分配モデルは従来から議論されている他の分配モデルほど広範に集計しないという長所をもっている。この長所は投資財と消費財が狭義では 2 つの個別的な財であるとみなされる場合に限り存在する。この点に十分注意しなければならない。2 つの生産函数がともに集計的生産函数であるときには、Findlay の接近方法はそのまま適用することはできない。すなわち、投資財の集計的生産函数と消費財の集計的生産函数を区別することは、ことばをかえていえば、Findlay の仮定⑩が満たされることを意味する⁶⁹⁾。そうでなければ、変換曲線は直線であり、第 2 図の点 R は決定することができない。従って、最新の期間で決定することはできない。各期における資本財の生産と消費財の生産との均衡は社会的時間選好函数から決定することができるであろう。この函数は Findlay の貯蓄函数⑫に関連して用いられなければならないとすれば、やはりこの試みは多くの新しい問題を提起すると思われる。

Findlay の見解によれば、需要理論的分配理論と供給理論的分配理論のそれぞれの基本的な接近方法には少なくとも次の 4 つの類似点があることを指摘す

⁶⁹⁾ Kaldor, N., op. cit., 1959—1960, pp. 179—180.

ることができる。すなわち、両者の接近方法は、① 本質的には静学的であること、② 相対的な財価格（商品価格）を無視し、新古典派モデルの技術的關係を除けば、相対的な要素価格も無視していること、③ 唯一の財（これは国民所得であり、総生産物でもある。）を扱っていること、④ 相対的な所得分配率の決定における因果関係を辿ろうとしていること、である。

Findlay の「総合化を試みた分配モデル」の吟味とその検討を通じて明らかになったことは、需要理論的分配理論と供給理論的分配理論のそれぞれの基本的な接近方法は平均貯蓄性向 $\frac{S}{Y}$ という所得分配の共通の決定要因をもっているが、この平均貯蓄性向が所得分配に与える影響とその方向についてはどちらの接近方法にも依然として根本的な相違点が存在するということである。

(2) Findlay の分配モデルに類似した接近方法を用いながらそのモデルをさらに発展させて所得分配を解明しようとしたのは、C. E. Ferguson である。Ferguson は、その「総合化された静学モデル」(an integrated static model) の展開にあたって、総生産物を少なくとも2つの財（投資財と消費財）に明示的に区別することは、要素所得の相対的な所得分配率を決定する場合の因果関係 (causality) の様式よりもむしろ経済的諸要因の相互関係を示す一般的なモデルを導くことであり、この相互関係の分析は静学モデルにおける方法論的な必須条件である⁶⁶⁾と考える。

(3) K. W. Rothschild も Findlay や Ferguson と同様に「外見上結びつかない供給指向的分配理論と需要指向的分配理論との間の湾に橋を掛けるという方法は、2つの生産要素だけでなく異なる生産⁶⁷⁾函数をもち、2つの商品（消費財と投資財）を含む2部門モデルを構成すること」である⁶⁷⁾と考える。この場合、Rothschild は「特定の供給理論（例えば、競争、限界生産力説および Cobb-

66) Ferguson, C. E., op. cit., p. 29. Ferguson の分配モデルの力点は要素市場と生産物市場の諸条件、価格、消費、貯蓄、投資に影響を与える所得の形成とその分配に置かれている。

67) Rothschild, K. W., op. cit., p. 12.

Douglas 生産函数に依存する。)を(例えば, Kaldor の技術的に決定された投資比率に依存する)特定の需要理論と一致させることを直接目指す必要はない」と考えて、需要、生産および所得分配の間にどのような相互関係が存在するかを示す2部門モデルの単純な分配モデルを構成する。

Rothschild は、巨視的分配理論の基本的な接近方法とその理論構成を極めて単純な形式で比較するために Ferguson の分配モデルの構造を活用し、一般的な Ferguson モデルの諸関係の中から若干のものを用いて比較静学分析の数字例で所得分配を解明しようとしている。

(4) R. M. Solow もまた既述の2つの接近方法を総合化した分配モデルを構成している。Solow は、需要理論的分配理論として取り上げた Kaldor の分配

68) Rothschild, K. W., op. cit., p. 13. Rothschild は生産条件と多種類の商品市場が存在することを無視した「Kaldor モデルの弱点」を明らかにするために、需給両分配理論の2つの接近方法を導入した2要素2財モデルを構成する。

69) Solow, R. M., op. cit., pp. 449—453 ; Ditto, “Substitution and Fixed Proportions in the Theory of Capital”, *Review of Economic Studies*, Vol. 29, 1962, pp. 207—218.

Solow は、限界生産力説と「貯蓄と投資」の理論とは競合する分配理論であるが、この類別による特色は誤りであり、「2つの理論が存在するのではなくて1つの理論だけが存在し」、これは「貯蓄と投資」の理論を補完することによって完全なものとなる限界生産力説、すなわち、真正の旧理論 (Good Old Theory)、あるいは、「供給と需要」の理論 (“Supply-and-Demand” Theory) であると考え (Solow, R. M., op. cit., p. 449, p. 452.)。

2つの理論は他方の理論がなければ不完全なものであると Solow が考えるのは、次の理由にもとづくからである。2つの理論は基本的には両立しないものであり、その本質的な相違点の源泉は因果関係に関する仮定にある (Solow, R. M., op. cit., pp. 450—451.)。

『一般理論』(1936年)を含むケインズ派理論よりも前の理論は実質賃金率が完全雇用水準で決定され、従って、資源の利用可能性が産出量を制限するという仮定の下で作用するが、ケインズ派理論では実質賃金率は完全雇用水準で決定されないし、従って、有効需要が産出量を制限するという仮定の下で作用する。

さらに、2つの理論の極めて重要な相違点は微視経済的行動に関する仮定にある。

理論と供給理論的分配理論として取り上げた限界生産力説の2つの接近方法が、不完全なものであり、異なる生産函数と異なる貯蓄性向を含む2部門モデルの中で認められることを非集計化という方法で示そうとした。

(5) G. Bombach, H.-J. Krupp, M. W. Reder などは、真の総合化を図るためには、2つの接近方法ないしは分配理論が所得の範疇をどのように説明しているかを吟味する必要があると考える。例えば、Reder によれば、少なくとも長期的には需要理論的分配理論は制度的な分配を明らかにするが、供給理論的分配理論としての限界生産力説は機能的な所得分配を明らかにすることができ⁽⁶⁰⁾る。

(6) A. Stobbe, E. Preiser, J. Niehans, 百々 和教授は需要理論的分配理論

限界生産力説は不完全競争と不確実性を修正した利潤極大化原理に依存し、ケインズ派分配理論、特に Kaldor の分配モデルでは不確実性と寡占を説明するためには利潤極大化原理以外の行動原理が必要であるという仮定に依存すると Solow は考える。Solow によれば、限界生産力説は根本的には微視的理論であるから、この理論の構成は「貯蓄と投資」の理論と同じ要素、すなわち、商品に対する需要方程式で補完されなければならない。「貯蓄と投資」の理論も純粋に巨視的理論にもとづいていない。この理論が「企業における限界調整とはまったく無関係であると思わせる定式化そのものは実際には相対価格を所与とみなさなければならない」(Phelps Brown, P. H., "Discussion of Professor Solow's Paper", in Marchal, J. and Ducros, B. (eds.), op. cit., p. 467.) ことを示すからである。また、所得は実際には企業や産業で分配されており、巨視的な所得分配率は微視的な所得分配率の荷重平均(この荷重は各産業で創出された国民所得の比率に等しい。)で示されるからである。

(60) Bombach, G., „Die verschiedenen Ansätze der Verteilungstheorie“, in Schneider, E. (hrsg.), *Einkommensverteilung und technischer Fortschritt*, 1959, ss. 96—155, insbesondere ss. 131—133. Krupp, H. -J., „Personelle' und ‚funktionelle' Einkommensverteilung“, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Bd. 180, 1967, ss. 1—22, insb. s. 7. Bombach や Krupp の見解によれば、需要理論的分配モデルの所得範疇は本質的には制度的ないしは人的である。

(61) Reder, M. W., op. cit., especially pp. 201—202. Reder は2つの分配理論の総合化の過程については詳説していない。

(62) 百々 和先生、『現代資本主義と寡占経済』, 昭和44年, 195—207頁。

と供給理論的分配理論である独占度理論との総合化を試みている。

(7) F. H. Hahn は資源の過小利用の場合における総合化を最も早く展開している。⁽⁶³⁾ Hahn は、他方では純粋な需要理論的分配を極めて明確に先取りし、しかも完全雇用状態に限定するだけでなく短期の可変的な国民所得の水準に関連させている。

(8) Hahn の接近方法と根本的に類似した総合化は、例えば、W. Krelle, A. K. Sen, E. Schneider が試みている。⁽⁶⁴⁾ その中でも最も広範に形成されているものは、Krelle の総合化である。Krelle の分配モデルは、数学的に複雑なモデルであるが、純粋な需要理論的相互関係を明らかにし、供給理論的な解釈を導入して総合化された分配モデルの体系を構成している。

(9) 多くの論者は資源の完全利用の場合において構造的な分配が需要理論的ないしは循環論的な分配にどのような影響を与えるかを考察する。この影響は実際には2つの面から考察されている。⁽⁶⁵⁾ この点に総合化の可能性が存在することは明らかである。例えば、Kaldor は、利潤分配率が極めて高いときには、ある特定の需要独占度は個別企業の労働の供給弾力性で測定できると考える。⁽⁶⁶⁾

⁽⁶³⁾ Hahn, F. H., "The Share of Wages in the National Income", *Oxford Economic Papers*, Vol. 3, 1951, pp. 147—157.

⁽⁶⁴⁾ Krelle, W., a. a. O., ss. 160—164, ss. 173—186. Krelle は供給理論的な価格水準と需要理論的な価格水準を一致させようとするが、この場合の問題点はそれに対応する所得分配率を考慮していないことである (s. 166.)。

Sen, A. K., "Neo-Classical and Neo-Keynesian Theories of Distribution", *Economic Record*, 1963, pp. 53—64, especially p. 61. Schneider, E., a. a. O., insb. ss. 115—117. Preiser, E., a. a. O., ss. 23—25.

⁽⁶⁵⁾ Robinson, J., *The Accumulation of Capital*, 1956, p. 134; 杉山 清訳、『資本蓄積論』, 昭和32年, 144—145頁。Robinson は資本蓄積率が独占化の程度に影響を与える可能性を指摘する。

⁽⁶⁶⁾ Kaldor, N., op. cit., 1957, pp. 621—622. Kaldor, N. and Mirrlees, J. A., op. cit., 1962, p. 176. Kaldor, N., "Comment on the Production Function Symposium", *Review of Economics and Statistics*, Vol. 43, 1961—1962, pp. 280—295, especially p. 284 (footnote 2.). Kaldor は短期構造的に必要な利潤の源泉は長期の貯蓄性向と投資比率であることを強調する。

しかし、Kaldor はこの需要独占度が需要理論的な利潤分配率に依存することを指摘する。Rothschild は生産物市場（販売市場）で需要理論的な利潤分配率が独占度（マーク・アップ率）に正の影響を与えると考える。⁶⁷⁾ Kromphardt も需要の流れの拡大が資本家の伝統的かつ慣例的な価格形成行動を永続的に生じさせるかどうかを資本家自身が検討することに言及する。⁶⁸⁾ しかし、逆の方向のことも度々明らかにされている。利潤分配率が構造的な利潤分配率よりも高くなければならないときには、誘発的で累積的な貨幣賃金率の上昇と価格の上昇が生じる。この貨幣賃金率の上昇によって需要理論的な利潤分配率は低下する。資本家も労働者も高い名目所得に遅れて反応するために投資比率は低下し、消費性向も低下する。投資の低下が大きければ大きいほど、投資は名目的に計画され、市場利子率に依存する。この利子率は名目国民所得の増加を考慮して弾力的になる。このようなことは総合化の可能性に関連することである。

以上の②～⑨で挙げた諸分配モデルの詳説は、既に拙稿で行なっているものもあるから、紙幅の関係上割愛せざるをえない。

V 需要理論的分配理論と供給理論的分配理論との総合化 に関する 1 試論*

この節では、需要理論的分配理論と供給理論的分配理論との総合化に関する 1 試論を 2 部門モデルで展開することが主眼である。

それらの分配理論は既述のように所得分配の決定要因や理論構造や経済的含意に関する説明である。しかし、供給理論的分配理論として取り上げた限界生産力説の基本原理解が所得分配の解明に大きな貢献をしているにも拘わらずまだ十分なものでないことは明らかである。この基本原理解が成り立たない場合には、例えば、Kaldor が明示した所得分配の決定要因を生産技術的關係によ

* 本学部定例研究会（昭53.6.14）で報告した際の先生方の御批評を感謝いたします。

67) Rothschild, K. W., a. a. O., 1965, s. 667.

68) Kromphardt, J., a. a. O., s. 738.

て決定できるかどうかという問題がやはり残る。さらに、需要理論的分配理論として取り上げたケインズ派分配理論の基本原則も所得分配の解明に十分なものであるとは限らない。

これらの問題点を検討するために、小論では需要理論的分配理論と供給理論的分配理論とを総合化した2要素2財モデルの分配モデルを形成する。この分配モデルにおいて、供給理論的分配理論の構成要素の中でもまだ考慮されていないこと、すなわち、投資財産業と消費財産業が異なる利潤率、貨幣賃金率および資本の生産弾力性を導入し、さらに、その構成要因の一つである Preiser の意味の独占度概念⁽⁶⁹⁾を適用して2つの産業の独占度、ここではマーク・アップ率を区別し、2つの産業における資本家の利潤形成行動と価格設定行動を考慮する。これらの点とともに、需要理論的分配理論の構成要素の中からケイン派分配理論の構成要素、すなわち、資本家と労働者のそれぞれの貯蓄函数、資本家と労働者の区別による利潤所得と賃金所得の機能的な所得の範疇、巨視的均衡条件などを導入する。さらに、財政的要素として税収構造⁽⁷⁰⁾の中核となっている所得税、ここでは利潤税と賃金税を取り上げ、これらの租税形態を最も単純な租税函数の形式で導入する。さらにまた、仮定⑩にもとづく政府の貯蓄を導入する。そして、これらの要素が所得分配の重要な決定要因として有効に作用することを明らかにする。これらの点が小論の分配モデルの特色である。

単純化のために次の仮定を設ける。① 投資財産業と消費財産業のそれぞれの完全雇用と不完全競争の下で資本家は利潤極大化原理に従って行動する。② 限界生産力原理、すなわち、生産諸要素はその限界生産力に等しい報酬を受け取ることを導入する。③ この仮説を適用するために1次同次の生産函数を

(69) 拙稿、「巨視的分配理論の基本構造」、『富大経済論集』、第22巻、第1号、1976年7月、38—40頁、においてその独占度概念を説明している。

(70) アメリカ合衆国、イギリス、日本の税収構造は最も多い取得課税、次に多い消費課税を中核とし、流通課税と財産課税を補完税とするシステムである。この意味でこの仮定を設ける。なお西ドイツは取得課税、消費課税、流通課税の併用方式である。

設ける。この生産函数から物的限界生産力の水準を導くとき、資本の生産弾力性、労働の生産弾力性という概念を用いる。これらの弾力性は外的に所与である。④ 投資財と消費財の2つの財が存在する。これらの財の生産では物的限界生産力の水準は一定であり、規模に対する収穫不変が成立し、労働（力）と資本（財）との間に限界代替率逓減法則が成立する。⑤ 労働（力）と資本（財）の2つの生産要素が存在する。資本財の産業間移動は自由であり、資本財と労働（力）との代替の弾力性は円滑である。技術進歩や経済的消耗（陳腐化）は考慮しない。⑥ 新投資財需要は完全に利用する消費財需要に等しいものとする。⑦ 投資財産業と消費財産業のそれぞれの利潤所得の概念には残余として決定された所得と契約で決定された所得が含まれる。⑧ 2つの財の実質産出量の再配分率は所与である。⑨ 国民所得 Y 、総投資、資本家の貯蓄性向、労働者の貯蓄性向、政府の貯蓄性向はいずれも所与である。⑩ 政府の収支は均衡する。⑪ 政府の収入は利潤税と賃金税だけから構成されるものとする。それ以外の租税・印紙収入、公債収入、その他の収入はないものとする。⑫ 政府の支出は政府消費、移転支出、政府関係企業への投資支出、行政投資などで構成されるが、ここではそれらの支出はないものとする。従って、政府の支出は政府の貯蓄だけで構成される。⑬ 利潤税の限界税率と賃金税の限界税率による税率の変更は考慮しない。⑭ 政府は2つの直接税（利潤税と賃金税）と政府の貯蓄ないしは政府の貯蓄性向をフィスカル・ポリシーの用具として操作する。この場合、補整的租税政策に関する認知ラグ、実施ラグ、作用ラグ（反応ラグ）⁽⁷⁾については考慮しない。⑮ 2つの産業のマーク・アップ率は所与である。

このような仮定の下で2部門モデルの分配モデルを次の体系で構成することができる。

(7) 3つのラグの概念は M. Friedman の意味のものである。Friedman, F., "A Monetary and Fiscal Framework for Economic Stability", *American Economic Review*, Vol. 38, 1948, pp. 245—264.

$$(15) \quad Y = G + L$$

$$(16) \quad G = G_k + G_c$$

$$(17) \quad L = l_k N_k + l_c N_c$$

$$(18) \quad G_k = \pi_k K_k$$

$$(19) \quad G_c = \pi_c K_c$$

$$(20) \quad g_k = \frac{G_k}{N_k}$$

$$(21) \quad g_c = \frac{G_c}{N_c}$$

$$(22) \quad P_c C_R = C_G + C_L$$

$$(23) \quad C_G = c_G(1-t_G)G = (1-s_G)(1-t_G)G \quad , \quad 1-s_G=c_G$$

$$(24) \quad C_L = c_L(1-t_L)L = (1-s_L)(1-t_L)L \quad , \quad 1-s_L=c_L$$

$$(25) \quad C = P_c C_R$$

$$(26) \quad I = P_k I_R$$

$$(27) \quad I = S$$

$$(28) \quad S = S_G + S_L + S_T$$

$$(29) \quad S_G = s_G(1-t_G)G \quad , \quad 1 > s_T > s_G > s_L > 0$$

$$(30) \quad S_L = s_L(1-t_L)L$$

$$(31) \quad S_T = s_T T$$

$$(32) \quad T = T_G + T_L$$

$$(33) \quad T_G = t_G G \quad , \quad 1 > t_G > t_L > 0$$

$$(34) \quad T_L = t_L L$$

$$(35) \quad e_c = \frac{\partial C_R}{\partial K_c} \frac{K_c}{C_R}$$

$$(36) \quad e_k = \frac{\partial I_R}{\partial K_k} \frac{K_k}{I_R}$$

$$(37) \quad \pi_c = P_c \frac{\partial C_R}{\partial K_c} (1 + \delta_c)$$

$$(38) \quad \pi_k = P_k \frac{\partial I_R}{\partial K_k} (1 + \delta_k)$$

$$(39) \quad l_c = P_c \left(\frac{\partial C_R}{\partial N_c} - \frac{\partial C_R}{\partial K_c} \delta_c \frac{K_c}{N_c} \right)$$

$$(40) \quad l_k = P_k \left(\frac{\partial I_R}{\partial N_k} - \frac{\partial I_R}{\partial K_k} \delta_k \frac{K_k}{N_k} \right)$$

ここで、 Y は国民純生産、 G は総利潤所得、 G_k は投資財産業の利潤所得、 G_c は消費財産業の利潤所得、 L は賃金・俸給所得、 l_k は投資財産業の貨幣賃金率、 l_c は消費財産業の貨幣賃金率、 N_k は投資財産業の労働投入量、 N_c は消費財産業の労働投入量、 π_k は投資財産業の利潤率、 π_c は消費財産業の利潤率、 K_k は投資財産業の資本投入量、 K_c は消費財産業の資本投入量、 P_c は消費財価格、 P_k は投資財価格、 G_R 消費財の実質産出量、 I_R は減価償却を含まない投資財の実質産出量、 C_G は資本家階級（資本家と略記する。）の消費、 C_L は労働者階級（労働者と略記する。）の消費、 c_G は資本家の消費性向、 c_L は労働者の消費性向、 g_k は投資財産業のマーク・アップ率、 g_c は消費財産業のマーク・アップ率、 I は総投資、 S は総貯蓄、 S_T は政府の貯蓄、 S_G は資本家の貯蓄、 S_L は労働者の貯蓄、 s_G は資本家の貯蓄性向、 s_L は労働者の貯蓄性向、 s_T は政府の貯蓄性向、 T は政府収入、 T_G は利潤税、 T_L は賃金税、 t_G は利潤税の限界税率、 t_L は賃金税の限界税率、 e_c は消費財産業の資本の生産弾力性、 e_k は投資財産業の資本の生産弾力性、 δ_c は消費財の実質産出量の再配分率、 δ_k は投資財の実質産出量の再配分率、である。

(15)式は国民所得の分配定義式である。(16)式は総利潤所得が2つの産業の利潤所得から構成されることを示す定義式である。(17)式は賃金・俸給所得が2つの産業の賃金・俸給所得から構成されることを示す定義式である。(18)式と(19)式はそれぞれ投資財産業と消費財産業の利潤所得の定義式である。(20)式と(21)式はそれぞれの投資財産業と消費財産業のマーク・アップ率、すなわち、Preiserの独占度概念の定義式である。(22)～(24)式は総消費函数を形成する。(23)式は資本家の消費函数であり、(24)式は労働者の消費函数である。(25)式は総消費の定義式である。(26)式は総投資の定義式である。(27)式は巨視的均衡条件式である。(28)式は総貯蓄の定義式である。(29)式は資本家の貯蓄函数であり、資本家は利潤税引の

可処分所得 $(1-t_g)G$ から貯蓄する。(30)式は労働者の貯蓄函数であり、労働者は賃金税引の可処分所得 $(1-t_L)L$ から貯蓄する。(31)式は政府の貯蓄函数であり、この式は仮定⑩によって政府支出をあらわしている。3つの貯蓄性向の存在範囲は $1 > s_r > s_g > s_L > 0$ である。(32)式は仮定⑩によって政府収入をあらわす定義式である。(33)式は利潤税の租税函数であり、 $\frac{\partial T_g}{\partial t_g} > 0$ である。(34)式は賃金税の租税函数であり、 $\frac{\partial T_L}{\partial t_L} > 0$ である。利潤税と賃金税の限界税率の存在範囲は $1 > t_g > t_L > 0$ である。(35)式は消費財産業における資本の生産弾力性、すなわち、この産業の資本投入量の変化率 $\frac{\partial K_c}{K_c}$ に対する消費財の実質産出量の変化率 $\frac{\partial C_R}{C_R}$ の比率の定義式である。(36)式は投資財産業における資本の生産弾力性、すなわち、この産業の資本投入量の変化率 $\frac{\partial K_k}{K_k}$ に対する投資財の実質産出量の変化率 $\frac{\partial I_R}{I_R}$ の比率の定義式である。(37)~(40)式は最適条件式である。(37)式は消費財産業の利潤率 π_c がこの産業の資本の限界価値生産力 $P_c \frac{\partial C_R}{\partial K_c}$ とこの生産力の δ_c %として得られる再配分量 $\delta_c P_c \frac{\partial C_R}{\partial K_c}$ との和に等しいことを意味する。(38)式は投資財産業の利潤率 π_k がこの産業の資本の限界価値生産力 $P_k \frac{\partial I_R}{\partial K_k}$ とこの生産力の δ_k %として得られる再配分量 $\delta_k P_k \frac{\partial I_R}{\partial K_k}$ との和に等しいことを意味する。(39)式は消費財産業の貨幣賃金率 l_c がこの労働の限界価値生産力 $P_c \frac{\partial C_R}{\partial N_c}$ とこの産業の資本の限界価値生産力 $P_c \frac{\partial C_R}{\partial K_c}$ 、再配分率 δ_c 、資本装備率 $\frac{K_c}{N_c}$ の3つの経済諸量の積 $P_c \frac{\partial C_R}{\partial K_c} \delta_c \frac{K_c}{N_c}$ との差に等しいことを意味する。(40)式は投資財産業の貨幣賃金率 l_k がこの産業の労働の限界価値生産力 $P_k \frac{\partial I_R}{\partial N_k}$ とこの産業の資本の限界価値生産力 $P_k \frac{\partial I_R}{\partial K_k}$ 、再配分率 δ_k 、資本装備率 $\frac{K_k}{N_k}$ の積 $P_k \frac{\partial I_R}{\partial K_k} \delta_k \frac{K_k}{N_k}$ と

(7) Cobb-Douglas 生産函数から Euler の定理を用いて次式が成立する。

$$\textcircled{1} \quad P_k I_R = \frac{\partial I_R}{\partial N_k} N_k P_k + \frac{\partial I_R}{\partial K_k} K_k P_k$$

限界生産力説の仮説により、

$$\textcircled{2} \quad P_k I_R = \pi_k K_k + l_k N_k$$

①, ②式から、

$$\textcircled{3} \quad l_k N_k = \frac{\partial I_R}{\partial N_k} N_k P_k + \frac{\partial I_R}{\partial K_k} K_k P_k - \pi_k K_k$$

この式へ③式を代入すれば、③式が得られる。(40)式も同様にして得ることができる。

の差に等しいことを意味する。

(37), (38)式は生産要素である資本の報酬が限界価値生産力よりも大きくなるであろうと考えて導かれたものである。

(39), (40)式は生産要素である労働の報酬が限界価値生産力よりも小さくなるであろうと考えて、仮定③の下で導かれたものである。

(37)~(40)式の δ_k と δ_c の値は消費財の実質産出量と投資財の実質産出量が限界価値生産力を伴う報酬の代りに投入された生産諸要素にどの程度再配分されるかを示すものである。この意味では、労働市場の経済秩序においては労働の限界価値生産力に対応するよりも多くの報酬を受け取ることはできないが、その生産力に対応するよりも少ない報酬を受け取ることができる⁽⁷³⁾。さらに、モデルでは要素市場における完全競争を仮定し、 δ_k と δ_c は外生変数であると仮定するから、このことは δ_k と δ_c の値がともに正であるときには、 δ_k と δ_c は所得分配の決定要因になることを意味する。

要素市場の不完全競争市場では、 δ_k と δ_c は要素市場における勢力関係で決定されるであろうと思われる。この立場に立てば、所得分配の独占度理論の新しい接近方法をケインズ派分配理論の接近方法に総合化する可能性をみつける

(73) Kaldor, N., op. cit., 1959—1960, p. 121. Peschel, K., „Bestimmungsgründe der Einkommensverteilung“, *Weltwirtschaftliches Archiv*, Bd. 108, 1972, ss. 137—166, insb. ss. 156—157.

(74) δ_k と δ_c の決定には Rothschild, Preiser, Külp, Dunlop, Cartter などの文献の他に次の文献の考え方が参考になる。Krelle, W., „Die Grenzproduktivitätstheorie des Lohnes“, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Bd. 162, 1950, ss. 1—42. Lester, R. A., „Shortcomings of Marginal Analysis of Wage-Employment Problems“, in Perlman, R. (ed.), *Wage Determination*, 1950, pp. 9—30. Machlup, F., „Marginal Analysis and Empirical Research“, in Perlman, R. (ed.), op. cit., pp. 30—53. Kerr, C., „Wage Relationships—The Comparative Imparative Impact of Market and Power Forces“, in Perlman, R. (ed.), op. cit., pp. 80—99. さらに、貨幣賃金率の決定に関する「交渉理論」(Theory of Bargaining) の考え方も参考になる。この場合、特に E. Fürst の展望論文が有用である。Fürst, E., „Die Macht-

ことができるであろう。

この2部門モデルの分配モデルは、式26、変数26 ($G, L, G_k, G_c, l_k, N_k, l_c, N_c, \pi_k, K_k, \pi_c, K_c, P_c, P_k, C_R, I_R, C_G, C_L, S, S_G, S_L, S_T, T, T_G, T_L, C$) であるから、完全な体系が成立する。 $Y, I, s_G, s_L, s_T, t_G, t_L, c_G, c_L, e_c, e_k, \delta_c, \delta_k, g_k, g_c$ はすべてパラメーターであり、所与である。

この分配モデルの需要理論的特色は(15)~(19), (22)~(34)式であらわされ、その供給理論的特色は(20), (21), (35)~(40)式であらわされる。

(17), (20), (21), (18), (19), (37), (38), (35), (36)式から得られる式の両辺を Y で除せば、俸給を含む賃金分配率 $\frac{L}{Y}$ が導かれる⁽³⁵⁾。

$$(41) \quad \frac{L}{Y} = \frac{1}{Y} \left\{ \frac{l_k}{g_k} e_k (1 + \delta_k) P_k I_R + \frac{l_c}{g_c} e_c (1 + \delta_c) P_c C_R \right\}$$

この式は(22)~(34), (15)式を用いて書き換えることができる。

$$(42) \quad \frac{L}{Y} = \frac{\frac{l_k}{g_k} e_k (1 + \delta_k) \{s_G(1 - t_G) + s_T t_G\} + \frac{l_c}{g_c} e_c (1 + \delta_c) (1 - s_G) (1 - t_G)}{1 + \frac{l_k}{g_k} e_k (1 + \delta_k) \{s_G(1 - t_G) - s_L(1 - t_L) + s_T(t_G - t_L)\} - \frac{l_c}{g_c} e_c (1 + \delta_c) (s_G - s_L) (1 - t_G)}$$

この式によれば、賃金分配率は投資財産における貨幣賃金率 l_k 、マーク・アップ率 g_k 、資本の生産弾力性 e_k 、投資財の実質産出量の再配分率 δ_k 、資本家の貯蓄性向 s_G 、労働者の貯蓄性向 s_L 、政府の貯蓄性向 s_T 、利潤税の限界税率 t_G 、賃金税の限界税率 t_L 、消費財産における貨幣賃金率 l_c 、マーク・アップ率 g_c 、資本の生産弾力性 e_c 、消費財の実質産出量の再配分率 δ_c いかんによって決定される。このことは賃金分配率が需要理論的分配理論と供給理論的分配理論との「総合化された分配モデル」において決定されることを意味する。

theorien der Einkommensverteilung“, in Frisch, H. (hrsg.), *Beiträge zur Theorie der Einkommensverteilung*, 1967, ss. 115—150.

(35) (17), (20), (21), (18), (19), (37), (38)式から、

$$L = \frac{l_k}{g_k} \frac{\partial I_R}{\partial K_k} \frac{K_k}{I_R} (1 + \delta_k) P_k I_R + \frac{l_c}{g_c} \frac{\partial C_R}{\partial K_c} \frac{K_c}{C_R} (1 + \delta_c) P_c C_R$$

この式へ(35), (36)式を代入して得られる式の両辺を Y で除せば、(41)式が得られる。

(42), (45)式から総利潤分配率 $\frac{G}{Y}$ が導かれる。

$$(43) \quad \frac{G}{Y} = \frac{1 - \frac{l_k}{g_k} e_k (1 + \delta_k) \{s_L(1 - t_L) + s_T t_L\} - \frac{l_c}{g_c} e_c (1 + \delta_c) (1 - s_L) (1 - t_G)}{1 + \frac{l_k}{g_k} e_k (1 + \delta_k) \{s_G(1 - t_G) - s_L(1 - t_L) + s_T(t_G - t_L)\} - \frac{l_c}{g_c} e_c (1 + \delta_c) (s_G - s_L) (1 - t_G)}$$

総利潤分配率も $l_k, g_k, e_k, \delta_k, s_G, s_L, s_T, t_G, t_L, l_c, g_c, e_c, \delta_c$ によって決定されることになる。

(43)式において、労働者が貯蓄しないとき ($s_L=0$)、政府が貯蓄しないとき ($s_T=0$)、投資財と消費財のそれぞれの実質産出量が再配分されないとき ($\delta_k = \delta_c = 0$)、利潤税も賃金税も課税されないとき ($t_G = t_L = 0$)、 $l_k = g_k$ と $l_c = g_c$ であるときには、小論の分配モデルから Robinson 的解釈を示す次式が得られる。

$$(44) \quad \frac{G}{Y} = \frac{1 - e_c}{1 + s_G(e_k - e_c)} = 1 - \frac{e_c + s_G(e_k - e_c)}{1 + s_G(e_k - e_c)}$$

(43)式において、資本家と労働者のそれぞれの(限界)貯蓄性向が平均貯蓄性向 s に等しいとき ($s_G = s_L = s$)、 $s_T=0$ 、 $\delta_k = \delta_c = 0$ 、 $t_G = t_L = 0$ 、 $l_k = g_k$ 、 $l_c = g_c$ であるときには、小論の分配モデルから Harrod 的解釈を示す次式が得られる。

$$(45) \quad \frac{G}{Y} = 1 - \{e_c + s(e_k - e_c)\}$$

(45), (26)~(31)式から、 $t_G = t_L = 0$ 、 $s_T = 0$ であるときには、Kaldor の分配モデルの分配決定式に類似した総利潤分配率 $\frac{G}{Y}$ が得られる。

$$(46) \quad \frac{G}{Y} = \frac{1}{s_G - s_L} \frac{P_k I_R}{Y} - \frac{s_L}{s_G - s_L}$$

この(46)式では総利潤分配率は2つの資本の生産弾力性 e_k と e_c によって決定されなくて完全雇用と所与の貯蓄性向 s_G と s_L という仮定の下では相対価格 $\frac{P_k I_R}{Y}$ によって決定されることになる。この相対価格は、(26), (33), (48)式によ

(76) Robinson, J., op. cit., pp. 73—75, pp. 97—99, pp. 169—171; 邦訳, 80—82頁, 104—106頁, 182—184頁。

(77) Harrod, R. F., *Towards a Dynamic Economics*, 1948, p. 77, p. 81, p. 86.

れば、 $\frac{P_k I_R}{Y} = \frac{\pi_k K_k}{e_k(1+\delta_k)Y} = \frac{G_k}{e_k(1+\delta_k)Y}$ となり、投資財産業における利潤所得 G_k 、資本の生産弾力性 e_k 、投資財の実質産出量の再配分率 δ_k に依存するし、利潤率 π_k と資本投入量 K_k にも依存する。さらに、(20)式も考慮すれば、相対価格は $\frac{P_k I_R}{Y} = \frac{g_k N_k}{e_k(1+\delta_k)Y}$ となり、投資財産業のマーク・アップ率 g_k と労働投入量 N_k にも依存するものである。このことは相対価格が投資比率に関連することを意味する $\left(\frac{P_k I_R}{Y} = \frac{I}{Y}\right)$ 。しかし Kaldor の分配モデルでは投資比率は相対価格とは無関係ではないと考えられる。Kaldor の分配モデルでは投資比率は生産能力の増大を意図する資本家の意思決定だけでなく投資財価格と消費財価格との相対価格に依存するからである。しかし、Kaldor の分配モデルの投資比率は小論の分配モデルの相対価格とは無関係である。このことは小論の分配モデルと Kaldor の分配モデルとの相違点の1つである。

(43)式において、 $s_T=0$ 、 $\delta_k=\delta_c=0$ 、 $t_G=t_L=0$ 、 $l_k=g_k$ 、 $l_c=g_c$ であるときには、小論の分配モデルから Solow 的解釈⁽⁷⁸⁾を示す次式が得られる。

$$(47) \quad \frac{G}{Y} = \frac{1 - \{e_c + s_L(e_k - e_c)\}}{1 + (s_G - s_L)(e_k - e_c)} = 1 - \frac{e_c - s_G(e_k - e_c)}{1 + (s_G - s_L)(e_k - e_c)}$$

(42)、(43)式から相対的な所得分配率 $\frac{L}{G}$ が得られる。

$$(48) \quad \frac{L}{G} = \frac{L}{Y} \frac{Y}{G} = \frac{\frac{l_k}{g_k} e_k (1 + \delta_k) \{s_G(1 - t_G) + s_T t_G\} + \frac{l_c}{g_c} e_c (1 + \delta_c) (1 - s_G) (1 - t_G)}{1 - \frac{l_k}{g_k} e_k (1 + \delta_k) \{s_L(1 - t_L) + s_T t_L\} - \frac{l_c}{g_c} e_c (1 + \delta_c) (1 - t_G) (1 - s_L)}$$

相対的な所得分配率の決定要因も総利潤分配率や賃金分配率の決定要因と同じものである。

小論の分配モデルから導かれる重要なことは、需要理論的分配理論として取り上げたケインズ派分配理論、特に Kaldor の分配モデルの本質的な構成要素が供給理論的分配理論として取り上げた巨視的限界生産力説において所得分配理論を総合化する貯蓄函数（これは完全雇用と巨視的均衡条件 $I=S$ の下で存

(78) Solow, R. M., op. cit., p. 453.

在する。)ないしは消費函数である場合には、それらの2つの分配理論を総合化できる接近方法や分析用具を明らかにすることができるということである。この結論は形式的には Findlay, Ferguson, Rothschild, Solow のそれぞれの分配モデルの結論に類似している。しかし、Findlay や Solow の分配モデルと小論の分配モデルは次の点で異なっている。Findlay の分配モデルは投資比率と平均貯蓄性向がともに外生的に所与であると仮定し、投資比率が投資財と消費財の産出量比率と要素価格比率に依存する。Solow の分配モデルでは投資比率の代りに用いられる相対価格 $\frac{P_k I_R}{Y}$ が資本家と労働者のそれぞれの貯蓄性向 s_k と s_L 、投資財産と消費財産のそれぞれの資本の生産弾力性 e_k と e_c に依存する。これらに対して、小論の分配モデルでは既述のような経済諸量に依存する。

小論の分配モデルにもいくつかの問題点が残されている。

まず第1に、小論の分配モデルは集計問題に対する小論の解釈から得られる異論を十分に考慮していないことである。すなわち微視的生産函数のパラメーターが投資財産と消費財産において一致することを仮定することも資本家と労働者の2つの社会階級の(限界)貯蓄性向ないしは(限界)消費性向が一定不変の集計値であることを仮定することも考慮していないことである。

この意味において、巨視的な貯蓄函数ないしは巨視的な消費函数をどのようにして集計化するかが問題である。小論の集計理論的解釈にもとづいて巨視的な貯蓄函数ないしは巨視的な消費函数は同じ(限界)貯蓄性向ないしは(限界)消費性向をもつ社会階級がみつけられるまで非集計化しなければならない。しかし、このような集計化は需要を微視的な生産に分けるのではなくて巨視的な消費額ないしは貯蓄額を微視的な社会階級の消費支出不いしは貯蓄に分けることになる。こうしてもまだ足りないものがある。各産業の実質産出量を決定するためには、非集計的な消費函数ないしは非集計的な貯蓄函数ではなくて需要函数が必要である。この函数では需要量は従属変数である。需要量は生産函数における要素投入量の従属変数としてもあらわされる。このことが一般

に一定不変であるという集計の条件と一致するかどうかは問題であると思われる。さらに、最終生産物に占める需給だけでなく中間生産物に占める需給にも非集計化の問題が生じることを考慮しなければならない。それとともに産業間の総体的な問題領域にもその問題が生じてくる。

第2に、技術進歩を考慮していないことである。技術進歩の様式とその程度や方向は、生産過程の収益性、国民所得の成長率などに関連して国民所得の水準とその分配を同時に決定する重要な所得分配の決定要因である。さらに、技術進歩は生産要素の代替過程においても所得分配を変化させるものであり、この要素代替も所得分配の重要な決定要因である⁽⁷⁹⁾。

第3に、経済成長過程における所得分配の変化を「総合化された分配モデル」において考慮していないことである。

第4に、所与と仮定した2つの産業の資本の生産弾力性 e_k と e_c 、投資財と消費財のそれぞれの実質産出量の再配分率 δ_k と δ_c などの決定要因は、生産函数の変化、要素投入量の変化、実質産出量の変化に対応して変化するが、これらが増加する場合の所得分配の変化を検討していないことである。

第5に、財政的要素として導入した2つの直接税（利潤税と賃金税）の転嫁とそれらの帰着が所得分配に及ぼす影響を考慮していないことである⁽⁸⁰⁾。直接税の補整的操作は補整的租税政策の手段として極めて重要であるが、直接税の他に間接税（消費税、売上税など）の支出課税ないしは流通課税が所得分配に及ぼす影響も考察しなければならない。なぜならば、間接税の課税は生産物1単位当りの費用を増加させ、ひいては総利潤分配率や賃金分配率に影響を及ぼすからである⁽⁸¹⁾。

(79) 拙稿、前掲論文、1977、149—201頁。この点の考察には、技術進歩に関する次の展望論文が有用である。Kennedy, C. and Thirlwall, A. P., "Surveys in Applied Economics : Technical Progress", *Economic Journal*, Vol. 62, 1972, pp. 11—72.

(80) この点の考察には次の文献が有用である。Harberger, A. C., *Taxation and Welfare*, 1974, pp. 135—162 (Chapter 7 The Incidence of the Corporation Income Tax). この文献を参考にできたのは本学経済学部助手 油井雄二氏のお蔭である。

第6に、所得の機能的分配は考察しているが、所得の階級的（人的）分配、従って、財産分配については考慮していないことである。

第7に、金融的諸要因やその作用経路をまったく無視していることである。⁽⁸¹⁾

第8に、資本家の価格設定態度をあらゆる要素として Preiser の意味の独占度概念を示すマーク・アップ率を取り上げ、マーク・アップ率は2つの産業で異なることを明確に示したが、マーク・アップ率を生産の技術的諸条件と需要の配分に関連させて決定することを検討していないことである。さらに、独占度とみなした2つのマーク・アップ率 g_b と g_c をどのようにして内生変数とするかが問題である。⁽⁸²⁾

(81) この点の考察には、例えば、次の文献が有用である。Föhl, C., „Das Steuerparadoxon”, *Finanzarchiv*, Bd. 17, 1956, ss. 1—17. Due, J. F., “The Incidence of a General Sales Tax”, *Public Finance*, Vol. 5, 1950, pp. 222—239. 井藤半弥, 『租税原則学説の構造と生成』, 昭和44年, 137—471頁。Mering, O. von, *The Shifting and Incidence of Taxation*, 1942; 菅原 修先生訳, 『租税転嫁論』, 昭和35年。

(82) この点の考察には、次の文献が重要である。矢尾次郎先生, 『貨幣的経済理論の基本問題——貨幣経済の構造と貨幣の作用』, 昭和37年, 特に289—384頁。

(83) この問題点は拙稿でも検討しているが、「綜合化された分配モデル」の場合には新たな角度から考察する必要がある。拙稿, 「独占理論的分配論の展開」, 『富大経済論集』, 第20巻, 第3号, 1975年3月, 84—109頁。

小論の分配モデルの(4)式における総利潤分配率や(4)式の賃金分配率が要素市場の価格形成にも依存することは、例えば、Preiser, Stobbe, Niehans, Krelle, Kromphardt, S. Weintraub, M. Kalecki, J. D. Pitchford などの文献によって明確に示すことができると思われる。Preiser, E., a. a. O. Stobbe, A., a. a. O. Niehans, J., a. a. O. Krelle, W., a. a. O. Kromphardt, J., a. a. O. Weintraub, S., “A Macro-Theory of Pricing, Income Distribution, and Employment”, *Weltwirtschaftliches Archiv*, Bd. 102, 1969 I, ss. 11—23. Kalecki, M., *Theory of Economic Dynamics*, 1954; Ditto, “Class Struggle and the Distribution of National Income”, *Kyklos*, Vol. 24, 1971, pp. 1—9. Pitchford, J. D., “Wage Policy and Distribution Theory”, *Economica*, Vol. 34, 1967, pp. 167—180.

ここでは、Weintraub の考え方を2要素2財モデルの分配モデルに導入できるかどうかについて吟味する。Weintraub は市場価格の形成が所得分配に与える影響を示すために国民経済の個別部門における賃金費用の水準と生産物価格 P の水準が相互に関連していることを仮定する。この仮定の下で Weintraub は $P = \frac{gLN}{y}$ ないしは $g = \frac{Y}{L}$

VI む す び

前節までの考察において、需要理論的分配理論と供給理論的分配理論との綜合化の可能性が存在することを明らかにすることができた。これによって巨視的分配理論の観点から1つの問題提示を行なうことができた。

しかし、その綜合化を試みた代表的な巨視的分配モデルだけでなく小論の2要素2財モデルの分配モデルも理論的・実証的に意味のある巨視的分配理論の基礎をすべて明確にしたものであるとは限らない。それだけに、資本制社会における所得分配のありとあらゆる決定要因の本質的な意義を確認し、所得分配を決定する経済諸量を理論的にも実証的にも考察することによって従来の巨視的分配理論の枠組からの脱領域を多面的に試みた新しい巨視的分配理論の形成が是非とも必要である。

と定式化する。ここで、 g , l , N , P は既述の記号であり、 γ は実質国民所得ないしは総実質産出量である。 g は生産物1単位当りの賃金費用に対する平均マーク・アップ率 (price mark-up ratio) をあらわしている。Weintraub はこのマーク・アップ率を生産物市場と要素市場における勢力関係、あるいは、社会的制度的諸要因が決定するかどうかを明らかにする。しかし、需要理論的分配理論と供給理論的分配理論のそれぞれの所得分配の決定要因がどのような相互関係をもっているかということが問題になる。この問題に関する限り、Weintraub の考察でもまだ不十分である。Weintraub は、「分配率を決定する価格メカニズムはその背景の中に消費部門と投資部門およびそれらの部門の相対的な規模の調停者としてぼうようとあらわれる。すなわち、分配率に関する衝撃を考慮して巨視的諸変数を決定するときには価格の決定を無視することはできない」(Weintraub, S., op. cit., p. 19.) と考えて、生産物市場と要素市場における勢力関係が総生産物に占める各生産要素の分配率を決定し、所与の貯蓄性向ないしは消費性向に係わる要素所得は投資財の生産と消費財の生産との相互関係を決定すると仮定する。この逆の相互関係、すなわち、国民純生産に対する各産業部門の貢献度が所得分配を決定するという相互関係はその見解では成り立たない。この点では実際には(3)式で示された関係の中に存在する。Weintraub の場合には巨視的に考察された所得分配の決定要因を含む式から導かれるという点に存在する。それにしても、Weintraub の優れた議論においてさえもすべての独占理論の場合と同様にマーク・アップ率 g の決定要因は何かということを確認することはできない。しかし、マーク・アップ率に関する Weintraub の考え方は有用である。